

普通の人が担う公共

学校法人梅村学園理事・中京大学学術顧問
奥野信宏

平成28年4月20日

I スーパーメガリージョン構想

1 スーパーメガリージョン

- ・リニア中央新幹線の開業を見据えた2050年の姿
- ・日本の牽引力として期待
- ・名古屋の街づくりに大きな影響

2 国土のグランドデザイン(平成26年) で提案

- ・第2次国土形成計画で国家プロジェクトに位置づけ

リニア中央新幹線



3 東京・名古屋間は2027年に開通予定

- ・最速40分
- ・運賃は現在の東海道新幹線よりも少し高い程度
- ・大阪への延伸は2045年を予定
- ・東京と大阪は約1時間、名古屋と大阪は約15分

4 日本をブレイクスルーする事業

- ・鉄道による人口6千万人弱の日帰り交流圏の誕生
- ・名古屋駅周辺整備事業の開始

Ⅱ 第2次国土形成計画について

(1) 計画のテーマは「対流」

○第7次の国土計画に相当

- ・第1次国土計画は全国総合開発計画（昭和37年）
- ・全総は5全総（平成10年）で終了
- ・全総から国土形成計画へ（平成16年）
- ・平成28年3月、第2次国土形成計画を政府決定

○全国計画と広域地方計画

○人口減少・高齢化社会において活力ある地域と国際競争力のある都市圏を形成する

- ・OECDによる高い評価と期待

(2) 国土計画の基本理念

- 「交流・連携が新しい価値を生み出す」
 - ・ それを今の時代に体現するのが「対流」

(3) 対流に必要な熱源

- 対流を起こすには、熱源が必要
 - ・ 各地域・集落等の「小さな拠点」
 - ・ ブロック圏や都道府県内の活動
- 熱源としての大学の役割
 - ・ 国内・国際の大規模な対流
 - ・ 地域の拠点

(4)東京一極集中の是正がなぜ必要か

○対流機能の低下

- ・国民の居住地の移動は数十年減少傾向
- ・若者を中心に東京圏へ移住
- ・東京から圏外への流出は低調
- ・人口の東京一極集中傾向の持続

○少子化問題

○国土の多様性の確保

○災害に対して強靱な国家を作る

(5) 主な熱源

- (1) 「スーパーメガリージョン」
 - ・ GDPの成長とそのための生産性の上昇の核
- (2) 「コンパクト＋ネットワーク」
 - ・ 各圏域の活性化
 - ・ 地方圏と大都市圏の双方で重要
- (3) 「東京オリンピック・パラリンピック」
- (4) 「担い手としての共助社会と小さな拠点」
 - ・ 地方圏・大都市圏における多様な主体の参加

Ⅲ スーパーメガリージョン圏の街づくり ～名古屋大都市圏の例～

○5つの視点(国交省・大都市圏検討委員会)

- (1)「ビジネスが効率的に行える街」
- (2)「国際的に活用される街」
- (3)「高齢者が住みやすく、子供が生まれる街」
- (4)「環境に優しく、歴史・文化が感じられる街」
- (5)「安全で安心な街」

(1)ビジネスが効率的に行える街

○交通結節機能の強化

- ・名駅における鉄道・高速道路アクセス
- ・中部国際空港の機能強化等

○名古屋大都市圏の産業展開

- ・輸出産業が一定の地理的範囲の集中した都市圏が日本経済を牽引
- ・日本の成長のエンジン（広域地方計画）
- ・100Km圏内人口は約1000万人
- ・高付加価値のものづくり産業が展開

○戦後の産業展開

軽工業（繊維等）

⇒重化学工業（鉄鋼・造船・石油化学等）

⇒加工組立型（自動車・工作機械、航空・宇宙等）

⇒多様な産業の総合的な展開

○絶えず新しい産業を地理的に間近で育成

○雁行形態論が示す産業空洞化の危機を乗り越えた圏域

○ものづくりへの自信

バブル期

- ・「もうものづくりの時代ではない。名古屋は時代に取り残される」という批判
- ・バブル崩壊後の日本経済を支えてきた

揺るがない自信

- ・なんと言われようと言われまいと、評価されようとされまいと、豊かに暮らしているという自負

○自動車産業と航空機産業を軸に展開

- ・名古屋大都市圏全域に自動車の強い産業クラスター
- ・航空機のクラスターが形成されつつある



○先端・伝統産業の分厚い集積

- ・ロボット産業への期待
- ・工作機械、鉄鋼、重化学工業、造船、セラミックス、事務機器、陶磁器、木工等々
- ・高付加価値な農業の展開
- ・国家戦略特区の指定による行政の後押し

(2)国際的に活用される街

○「グローバルにビジネスが展開できる街」

○英語が母国語の家族が生活してストレスを感じない街

・学校、病院など

○国際的なビジネスのサービス機能

○メッセ名古屋の成長

○「名古屋に来れば頭脳がある」

・重要な大学の機能

GNI (Greater Nagoya Initiative) の取り組み

- ・海外企業の誘致は日本の大都市圏に共通の課題
- ・海外企業の誘致と企業の活動環境の整備で成果
- ・立地企業へのワン・ストップサービス
- ・わが国の広域連携のモデル





観光への期待

○昇龍道プロジェクト

- 観光の広域連携のモデル

○産業観光の推進

の栄・名古屋・名城地区の連
携

○名古屋駅地区の整備

(3) 高齢者が住みやすく、子供が生まれる街

- 若い女性に選択される街
- 3世帯同居等の名古屋ライフスタイル
- 地域コミュニティの強さ
- 超高齢社会における国際的な都市間競争の要

(4)環境に優しく、歴史・文化が感じられる街

- ・堀川、中川運河の展開、緑の保全・育成
- ・栄地区・名城地区との連携した街づくり
- ・名駅周辺の街づくり
- ・名古屋大都市圏の各市の街づくり

(5) 安全で安心な街

- 安全安心は都市の魅力の根源
- 南海トラフ対策中部圏戦略会議の活動
- ナショナルレジリエンスへの取組
 - ・愛知・名古屋地域計画
 - ・岐阜県、静岡県、三重県の取組

(6) 関西圏との関係

- ・スーパーメガリージョンへの意見
- ・国家戦略としてリニア同時開業を訴え
- ・ナレッジキャピタルへの期待

(7) 北陸・東海圏を含むスーパーメガリージョン

- ・太平洋側と日本海側の広域連携

IV 「コンパクト＋ネットワーク」

○各地域の熱源

- ・人口減少による地方都市の機能低下の危機
- ・コンパクトになった都市のネットワーク化
- ・都市群が互いに補完し一体として機能
- ・高度な都市機能を維持
- ・大都市圏にも適用

○「範囲の経済（Scope Economy）」

- ・規模は小さくても、特色を持った地域が交流・連携することによって、情報や知識を出し合い新たな価値を生み出すことができる

V 担い手としての共助社会の実現

1 国土計画における地域づくりの担い手

○担い手としての多様な主体

・NPO、住民団体、一般社団・財団法人、企業、大学等

○人の繋がりの再構築

・対流に共通のエネルギー源

○各圏域の魅力、産業展開にも効果

2 人の繋がりがなぜ大事か

(1) 災害に負けない、しなやかに強い国土・地域を作る

- 東日本大震災の被災地での「絆」
- 遠隔地の都市の平時の交流・連携
- 住民・行政・企業が連携した地域BCP

(2) 国土強靱化と共助社会

- ・「地域コミュニティの維持、強化を図ることが極めて重要」
(基本計画)
- ・「ソーシャルビジネスなど新たな担い手を育成する取組を支援するとともに、・・・共助社会づくりを目指した取組が必要」(平成27年3月)

ナショナルレジリエンスの経緯(参考)

○平成24年 国土強靱化担当大臣の設置

★内閣の基本方針

- ・老朽化インフラ対策など**事前防災のための国土強靱化の推進**
- ・**大規模な災害やテロ**などへの危機管理対応に万全をきす
- ・国民の暮らしの不安を払拭し、**安心社会**をつくる

○平成25年

- ・有識者会議「**ナショナル・レジリエンス懇談会**」初会合
- ・「**国土強靱化基本法**」成立、「**国土強靱化政策大綱**」「**脆弱性の評価の指針**」を決定

○平成26年「**国土強靱化基本計画**」を決定

○平成26年・27年

- ・「**国土強靱化アクションプラン2014、2015**」を決定
- ・**地域計画**の策定

○本年度の主要論点

- ・洪水・渇水、土砂災害・土石流、高潮、噴火等

(2)経済対策における共助社会への関心

○マクロ・ミクロ経済政策

○長期的政策としての地域・国土づくり

- ・各地域の地域力、都市圏の国際競争力の強化
- ・地域の人との繋がりと活動

総理の発言

＜所信表明演説（平成25年1月28日）＞

世界中から投資や人材を惹きつけ、若者もお年寄りも、年齢や障害の有無にかかわらず、全ての人々が生きがいを感じ、何度でもチャンスを与えられる社会、働く女性が自らのキャリアを築き、男女が共に仕事と子育てを容易に両立できる社会、中小企業・小規模事業者が躍動し、農村漁村の豊かな資源が成長の糧となる、地域の魅力があふれる社会、そうした「あるべき社会像」を、確かな成長戦略に結び付けることによって、必ずや「強い経済」を取り戻してまいります。

＜施策方針演説（平成25年2月28日）＞

自助・自立を第一に、共助と公助を組み合わせ、弱い立場の人には、しっかりと援助の手を差し伸べます。

＜安倍総理成長戦略スピーチ（平成25年4月19日）＞

老いも若きも、障害を抱える方も、意欲があれば、どんどん活躍してもらいたいと思います。一度や二度の失敗にへこたれることなく、何度でも、その能力を活かしてチャレンジできる社会をつくりあげます。

全ての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる全員参加こそが、これからの「成長戦略」の鍵であると思います。

＜参・予算委員会における（公）山本香苗議員質問に対する安倍内閣総理大臣答弁（平成26年3月5日）＞

今後とも、人材、信頼性の向上といった点からNPO等の活動を支援をし、そして活力ある共助社会づくりを進めていきたいと思います。

「経済財政運営と改革の基本方針2015」 (骨太の方針)

共助の活動への多様な担い手の参画と活動の活発化のために、関係府省庁が連携してボランティア参加者の拡大と寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、NPOやソーシャルビジネス等の育成等を通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進する。

○骨太の方針2013,2014においても同様の主旨の記述

共助社会づくり懇談会（内閣府）

○2つのキーワード

- ・すべての人材がそれぞれの持ち場で、持てる限りの能力を発揮できる「**全員参加**」こそが重要
- ・自助自立を第1としつつも、「**共助の精神**」によって人びとが支え合うことで活力ある社会をつくってゆく

○多様な担い手の参加がなぜ重要か

- ・人の繋がりが、先進国に相応しい安定感ある社会の構築に寄与する。
- ・新たな市場の創出・拡大、雇用の拡大に寄与する。
- ・都市圏の国際競争力、各地域の地域力の強化に寄与する。
- ・寄付文化の醸成に寄与する。

VI 今、なぜ人の繋がりが

○市場経済に対する批判的意見の噴出

- ・市場機構は人類の知恵の結晶

○市場の失敗

- ・格差・孤独死問題等は典型
- ・大規模災害からの復旧も市場機能には多くを期待できない

○行政の役割は市場の補完

- ・しかし行政にもできないことはある
- ・「政府の失敗」と呼ばれる

○市場と行政を支える社会

- ・市場にも行政にも担えない機能
- ・市場と行政が機能するには基盤としての社会が必要
- ・社会は人と人とのつながり

○高度成長の過程で、地域社会が弱体化・崩壊

- ・地方圏と大都市圏に共通
- ・高齢化と人口減少で拍車
- ・他方で、底流での地域コミュニティへの関心
- ・阪神・淡路大震災後のNPO法の制定

○数十年かけて取り組むべき課題

- ・人口減少・高齢社会においてしなやかに強い地域をつくる鍵

VII 国土・地域政策における人の繋がり

- 「交流・連携が新しい価値を生み出す」
 - ・人の繋がり→地域・国土政策では「交流・連携」
 - ・江戸時代の宿場町・港町の例

- 交流・連携の重点の変遷
- ①全国総合開発計画(昭和37年)、新全総(44)
 - ・高度成長期の国土計画
 - ・大都市圏の発展の成果を地方圏に波及させる
 - ・地方の拠点整備、地方と大都市を結ぶ交通基盤の整備
- ②3全総(昭和52年)
 - ・安定成長期
 - ・過疎・過密の解消、定住圏構想
 - ・ハードの整備が中心

③ 4 全総(62)、5 全総(平成10年)

- ・「交流・連携」に、「人の繋がり」の意味が入ってきた
- ・多様な主体の参加
- ・「地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくり」

④ 国土形成計画(第6次国土計画、平成20年)

- ・多様な主体⇒「新たな公」
- ・新たな公の育成を5つの基本戦略のひとつに位置づけ
- ・「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「これらを基盤として支える「新たな公」の育成」

○「多様な主体」→「新たな公」→「新しい公共」
→「共助社会」(第2次国土形成計

画)
2016/8/24

VIII 普通の人、民間が公共を担う

(1) 機能の分類

① 行政機能の代替

○ 行政が提供すべきサービスを自らの意思で市民に提供

○ 地域の特色を生かした取組

- ・ 道路・公園・河川の維持管理、旧役場機能の代替等
- ・ 裏山での津波避難路の整備、防災訓練等

② 行政機能の補完

○ 行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスの提供

- ・ 文化的価値の高い家屋・施設の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育・介護等

○新たな公による行政機能の代替・補完的な活動がないと地域は動かない

○防災・減災、災害対応で威力を発揮

- ・消防団、自治会等による防災・減災の活動
- ・プロボノによる地域の老朽化した社会資本の検診等

○主にボランティア、行政の支援で活動

③財政的に自立して社会的課題を解決

○ソーシャルビジネス

- ・特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住等
- ・企業（中小企業、大企業）とNPOの連携
- ・ソーシャルビジネスの急速な拡大

○都市圏における街づくり・エリアマネジメント

- ・東京丸の内、札幌地下歩行空間、大阪BID
- ・公の施設の活用（廃校、官庁施設、道路等）
- ・団地での取組

○復旧・復興での役割

- ・釜石プラットフォームの活動

○防災・減災をビジネス的手法で実施

- ・飲料自販機における、バッテリー電源による停電時の稼働、災害時の飲料供給、携帯電話の充電機能、災害支援共同募金機能の付設等

○設置形態

- ・NPO、社団・財団法人、株式会社等

④中間支援機能

○多様な主体の活動支援

- ・行政と民、民と民の触媒機能

○東日本大震災の直後に、まず求められた機能

○設置形態

- ・NPO、社団・財団法人、株式会社、経済団体、大学等

○地方都市でも急速に成長

IX NPO等の育成が課題

(1) NPO等への社会における期待の大きさ

世論調査の結果（内閣府、2013年）

- ・ 社会のニーズや課題に対して、**市民の自主的な取り組みが大切**であると考える人が9割超
- ・ NPO法人に期待する役割としては**人と人との新しいつながり**を作ることと答えた人が最も多い（37.3%）
- ・ NPOを「信頼できる」「どちらかといえば信頼できる」と答えた人の割合
平成17年度 30.5%、平成25年度 64.3%
- ・ NPOを「信頼できない」「どちらかといえば信頼できない」と答えた人の割合
平成17年度 15.7%、平成25年度 23.3%

(2) 組織が脆弱

① 人材育成の課題

- 企画・立案できる人材の育成
- 伴走型支援
- キャリアパス形成の仕組みが必要
- 期待される大学の役割
- NPO等と企業、金融機関等との人材交流

②資金提供の仕組みが未成熟

- ・ 寄付・会費への関心
- ・ 金融機関の理解がまだ不十分
- ・ 信金、労金等の活動
- ・ 近未来においてメガバンクの活動にも期待
- ・ 休眠口座の活用、税制等

③社会からの信頼性の醸成

- ・ 情報提供の工夫
- ・ 会計情報の整備
- ・ 休眠法人等に対する対処

X 災害に負けない街づくりと共助社会

①国土の強靱化は地域づくり

○500年～数千年に一度の大規模災害に耐えうる街

○日本では自然災害に脆弱な都市圏に産業が集積

- ・各都市圏の特徴を踏まえた防災・減災が必要
- ・市民の協働した力が必要

○民間企業による強靱化の取組

②広域圏の連携強化

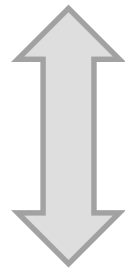
○行政区域を越えた市民の連携と強靱化

- ・行政の連携の限界
- ・圏域内・圏域間の新たな公のネットワーク
- ・中心都市の国際競争力の強化にも貢献
- ・歴史街道計画、GNI、シーニックバイウエイ北海道
- ・全国の商店街の連携、金沢・富山・高山等の連携、瀬戸内の島の連携等々

○多様な主体の参加

- ・全国の都市・地域で活発化
- ・大規模災害が起こったときにまず頼りになるのが隣人
- ・常時の楽しみが、非常時の力になる

- ①荒々しい市場経済に負けない社会をつくる
- ②災害に負けない強い社会をつくる



人の繋がりの構築によって
程よい成長に支えられた
「先進国に相応しい安定感ある社会」
を実現

無断転載・無断利用を禁じます

ご静聴ありがとうございました
